

NEWS 通称:思い切った補助金
今、注目の「事業再構築補助金」

「事業再構築補助金」とは、コロナ不況で経営難にある中小・中堅企業に対し、新分野展開や業種・業態転換等の取組みを支援する補助金です。令和3年度中に4回程度実施する予定となっています。

注目すべきは、中小企業で最大1億円の補助額と、建物の建設費、建物改修費、撤去費が補助対象経費に含まれている点です。

■「事業再構築補助金」の対象

- 「事業再構築補助金」の対象は、
- (1) 直近の売上が下がっている
 - (2) 事業再構築に取り組む、
 - (3) 支援機関と事業計画を作成する上の3つが必要です。

■支援機関との事業計画作成とは？

事業計画書では、コロナ禍でも採算が見込める合理的で説得力のある事業計画が必要です。以下のようなポイントを盛り込む必要があります。

●現在の企業の事業、強み・弱み、機会・脅威、事業環境、事業再構築の必要性

●事業再構築の具体的内容（提供する製品・サービス、導入する設備、工事等）

●事業再構築の市場の状況、自社の優位性、価格設定、課題やリスクとその解決法

●実施体制、スケジュール、資金調達計画、収益計画(付加価値増加を含む)

事業計画は、認定経営革新等支援機関とともに作成することが条件となります。

税理士、民間コンサルタント、商工会、商工会議所などの認定経営革新等支援機関に、申請までのスケジュールを

事業の再構築に挑戦する皆様へ

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための
企業の思い切った事業再構築を支援
(令和2年度3次補正予算 中小企業等事業再構築促進事業)

対象

新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する、以下の条件をすべて満たす中小企業等の皆様を支援します！

1. 申請前の前送6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少している中小企業等。
2. 事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り組む中小企業等。
3. 補助事業終了後3～5年で付加価値額の年平均3.0%(一部5.0%)以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年平均3.0%(一部5.0%)以上増加の達成。

中小企業	通常枠	補助額	100万円～6,000万円	補助率	2/3
卒業枠*	補助額	6,000万円超～1億円	補助率	2/3	

中堅企業	通常枠	補助額	100万円～8,000万円	補助率	1/2 (4,000万円超は1/3)
卒業枠*	補助額	8,000万円超～1億円	補助率	1/2	

※卒業枠：400社限定。事業計画開始後に、①組織再編、②新規設備投資、③グローバル展開のいずれかにより、資本金又は従業員を増やし、中小企業等から中堅・大企業等へ成長する事業志向の特別枠。
※中小企業は創業1年以上、中堅企業は創業2年以上。

緊急事態宣言特別枠

上記1.～3.の条件に加え、令和3年度の国による緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛等により経営が深刻化し、令和3年1～3月のいずれかの月の売上高が前年または前々年度の同月比で30%以上減少していること。

補助額	従業員数5人以下	100万円～500万円	補助率	中小企業 3/4
従業員数6～20人	100万円～1,000万円	補助率	中小企業 2/3	
従業員数21人以上	100万円～1,500万円	補助率		

●3月26日、第1次公募を開始しました（4月15日申請受付開始）。

●第1次公募の締切は4月30日です。令和3年度にさらに4回程度公募する予定です。

●申請後、審査委員会審査の上、予算の範囲内で採択します。公募要領に記載されている事項は必ずお読みください。事業計画書も添付してください。

※詳細は事業再構築補助金事務局ホームページをご確認ください。
https://byyou-sakkauchinai.jp/

経済産業省 中小企業庁

▲経済産業省のWEBサイトで詳細が発表されています。

加味して早めに相談しましょう。※補助金額3,000万円を超える場合は、金融機関の参加も必要です。建物の計画や概算検討については、やまと建築事務所でのご相談承ります。

NEWS 障がいのある方のための防災スキル
～知っておきたい災害時の食の備え～

障がいのある方が、楽しみながら「防災」を考え、日常生活や災害時に役立つスキルを身に付けることができる4回シリーズの講座。障がいのある方と一緒にスキルを学びたい、という方も大歓迎です。(定員20名程度)講師は日本赤十字短期大学の及川真一氏。

■参加無料。講座は令和3年9月から開始。

■申し込みは令和3年5月12日(水)から開始となります。

あきたスマートカレッジ(秋田県生涯学習センター) 〒010-0955 秋田県秋田市山王中島町1-1 TEL 018-865-1171 FAX 018-824-1799

株式会社 やまと建築事務所
事業用施設の設計、建築プロジェクトの戦略・運営支援

2019年医療福祉用建物の設計件数 秋田県南地域 No.1

※国土交通省着工棟数統計から

本社	大仙市大曲大町2-24
サテライトオフィス	大仙市大曲中通町7-15 コレクトビル2F

☎0187-73-5955 受付時間 平日9:00～18:00



建築相談会行っております

- 店舗や福祉事業所などの新設
- 国県市の補助事業への応募方法
- 今利用している施設の増改築

お気軽にご相談ください!

各種施設の経営・運営情報紙
やまとPRESS
令和3年 春号 vol.4

- 1面 農業で収益性を上げるために
2・3面 施設のメンテ、どこからNG?
4面 思い切った補助金/防災食の備え!

NEWS 収益性を上げる農業～施設園芸農業～

農業で利益を上げるためには、「収量UP」「単価の高い作物」「運営コストダウン」などがポイントとされています。設計事務所の情報誌面で「農業」を取り上げることが意外に思われるでしょうが、農業経営においても「施設づくり・運営方法」は重要であるため、今後数回に渡りご紹介いたします。

施設園芸農業とは？

「施設園芸農業」とは、ビニールハウス等を利用して野菜などの園芸作物(野菜類・花き・果樹)を栽培することで、天候や外気温の影響を減らして比較的安定した生産ができる農業形態の1つです。

施設にはパイプハウスをベースとして、天窓やカーテンの開閉を自動でできるもの、ボイラーなどの加温設備があるもの、センサーを連動させた溶液栽培施設等の環境制御装置を備えるものなど、さまざまな形態があります。

生産性が向上する「スマート農業」

複合的な環境制御装置を導入すれば、気温、湿度などの複数のデータを基に施設内の設備を遠隔または自動でコントロールすることが可能になります。これによって作物に適した環境を調節するための作業負担が軽くなり、より収量向上・労働生産性向上につながります。

課題はランニングコスト

生産性の向上が期待できる施設園芸農業ですが、もちろん課題もあります。最も重要な問題が「コスト」です。設備の導入コストだけでなく、月々のランニングコストも考えなければなりません。施設運営経費の内、光熱動力費の割合が4割になるという農林水産省の試算があり、灯油など燃料価格や、電気料金には大きな影響を受けます。灌水設備の井戸ポンプは電力量も大きくなりがちです。

なぜ選ばれる？

施設園芸農業のメリット

「路地作」に比べ、イニシャル・ランニングコストがかかるにも拘わらず「施設野菜作」を選択する理由に多いのは、面積当たりの「収益性」が高いため。その差は、全国平均データを見ても約3倍となっており、小さな面積でもより大きな所得を得られていることがわかります。

また、環境制御装置を備えた施設園芸農業では、天候や外気温に左右されず安定した環境での栽培が可能となるため、計画的・安定的な収穫が期待できることもメリットです。

コストダウンと補助金の活用がキー

施設園芸農業で「利益」を高めるためには、「低コスト化」と「省力化」で支出を抑えることが重要とされています。

国や県などの支援制度(補助金)を活用しながら、環境制御技術を積極的に導入することが望めます。また、光熱費の無駄を削減することで、収益性が改善します。補助事業の応募にあたっては、ハウス単体のみならず、電気や給排水などのインフラ設備を含めたトータルの設計検討と、それらの総工費の把握が重要です。ランニングコスト低減の視点は必須です。

また、事業費が高額になる場合、施工業者を入札で決定しなければならないため、図面類の準備の他、入札会の開催も必要になります。

農業資材事業者への相談と同時期に、設備を含めたトータルコスト検討や入札準備支援も可能な設計事業者へも相談しておくことが望めます。

事例紹介

千畑地区 園芸メガ団地事業 (ネットワークタイプ)

事業目的 ●「きゅうり」の園芸ブランド化と単価向上
事業期間 ●令和2～3年度
事業支援 ●秋田県(仙北地域振興局)・美郷町(農政課)

整備計画

①農事組合法人 中野園



- ・栽培パイプハウス 56棟 18,870㎡(1.9ha)
- ・育苗パイプハウス 1棟
- ・灌水設備ハウス 2棟
- ・作業所(出荷調整)棟 1棟
- ・休憩所棟 1棟 他
- 施工業者 ●はりま建設㈱〔1期分〕
- 設計監理 ●株やまと建築事務所

②株たかはし農舎



- ・栽培ハウス(鉄骨) 10棟 6,000㎡(0.6ha)
- ・出荷調整施設 他



施工業者 ●株荒屋舗建設
設計監理 ●株やまと建築事務所